



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所
コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深谷 研 悟
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 生地 志 朗 (TEL) (0537) 35-5873
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,503	3.5	1,392	37.5	1,571	△0.4	1,257	33.8
27年3月期	16,903	3.7	1,013	△25.7	1,577	△17.3	939	△32.3

(注) 包括利益 28年3月期 714百万円(△51.3%) 27年3月期 1,468百万円(△22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.19	—	5.4	5.6	8.0
27年3月期	45.72	—	4.2	5.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 231百万円 27年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,678	24,079	82.6	1,153.63
27年3月期	27,480	24,029	84.3	1,127.81

(参考) 自己資本 28年3月期 23,700百万円 27年3月期 23,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,785	△934	△668	8,042
27年3月期	2,315	△2,925	△205	8,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	21.9	0.9
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	247	19.6	1.1
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△0.4	200	△72.8	200	△78.8	450	△53.4	21.90
通 期	19,000	8.6	1,100	△21.0	1,000	△36.3	700	△44.3	34.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,559,500株	27年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,252株	27年3月期	13,154株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,545,325株	27年3月期	20,546,437株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,884	10.6	992	44.8	1,264	13.6	1,630	117.2
27年3月期	15,263	2.7	685	△30.3	1,112	△16.8	750	△29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	79.32		—					
27年3月期	36.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,972	22,711	84.2	1,105.49
27年3月期	24,232	21,288	87.9	1,036.11

(参考) 自己資本 28年3月期 22,711百万円 27年3月期 21,288百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動に関するお知らせ	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計連結年度における世界経済は、米国については雇用改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国は過剰投資が重しとなり景気減速が続き、東南アジアやインドなどの新興国は中国経済の減速や資源価格の下落などの影響を受け、成長が鈍化しました。

一方、国内経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内は軽自動車を中心に需要は低水準となりましたが、北米及び中国を中心とした好調な海外需要が国内需要を補い総じて堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは海外需要の増加に応えるべく、国内だけでなく海外の生産拠点を活用し当社グループ全体で顧客要求に対応して参りました。

これにより、売上高は17,503百万円（前期比600百万円増）、営業利益は1,392百万円（前期比379百万円増）、経常利益は1,571百万円（前期比6百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,257百万円（前期比318百万円増）となりました。

なお、当社グループは、従来「自動車部品製造」、「流通」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「自動車部品製造」の単一セグメントに変更しております。

流通事業の規模縮小により、流通事業の重要性が低下したこと、及び、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「自動車部品製造」及び「流通」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「自動車部品製造」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

当社グループの事業の中心である自動車産業は、自動車の世界全需の伸びが期待されるものの、国内需要に関しては、消費活動に陰りが見え始めており、海外現地生産の伸展に伴い、今後も厳しい事業環境が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、積極的にグローバル展開を進め、中国の富士汽門(広東)有限公司、及びインドネシア共和国のPT. FUJI 00ZX INDONESIAの各海外子会社の生産能力増強による増産体制を確保し、アジア地域の顧客要求への対応充実を図ってまいります。

また、新たな海外拠点のメキシコ合衆国のFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.を円滑に立上げ、グループとして北米の需要に対応してまいります。

一方、国内では三菱重工工作機械株式会社との自動車用エンジンバルブ事業を統合することで合意し、内部を空洞にした中空バルブの事業を両社の合弁会社であるフジホローバルブ株式会社に移管し、内部に空洞がない中実バルブについては三菱重工工作機械株式会社からの事業譲渡により、製品の多様化や規模拡大で事業強化を目指します。今回の事業統合を機に、三菱重工工作機械株式会社と当社との間でそれぞれが持つ自動車用エンジンバルブに関するノウハウや強みを共有し、相乗効果を追求することにより、市場におけるシェアの拡大やプレゼンスの向上を図ってまいります。

グループ全体としては、次期も中国、インドネシアの能力増強、及びメキシコ新工場の立上げによる積極的な設備投資に加え、国内においても事業統合に伴う増員や能力増強等の将来に向けた投資が増加する見通しです。このため、減価償却費負担等の増加により利益の減少が見込まれますが、既存設備も含めた更なる合理化改善を実行するなどの施策により投資効率を高めてまいります。

国内の主要生産拠点となる静岡工場は、物造りにおけるマザー工場として位置づけ、ベース活動となる自主管理活動を継続し、原価低減活動等による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減等を推進し、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤を強化してまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高19,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は28,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、15,387百万円と前連結会計年度末に比べ960百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・関係会社株式の売却等により現金及び預金が938百万円増加しております。
- ・売上高の増加等により受取手形及び売掛金が228百万円増加しております。
- ・商品及び製品等のたな卸資産が503百万円増加しております。
- ・流動資産（その他）に含まれている関係会社預け金が939百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は13,291百万円と前連結会計年度末に比べ238百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産は、1,357百万円増加しております。
- ・投資その他の資産（その他）に含まれる関係会社株式は、株式売却により1,104百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,464百万円と前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が394百万円増加しております。
- ・関係会社株式売却益の発生等により未払法人税等が599百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により389百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は135百万円と前連結会計年度末に比べ108百万円減少しております。

- ・繰延税金負債が121百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は24,079百万円と前連結会計年度末に比べ50百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末とほぼ同額の8,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、1,785百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,072百万円及び減価償却費1,245百万円であり、支出の主な要因は、持分法による投資利益231百万円、関係会社株式売却益502百万円、たな卸資産の増加523百万円、法人税等の支払249百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は934百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

収入の主な要因は、関係会社株式の売却による収入1,666百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,470百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は668百万円（前連結会計年度比226.6%増）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出457百万円及び配当金の支払額205百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	85.3	84.3	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	35.4	38.7	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19,380.5	1,847.5	2,721.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては7円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金12円とさせて頂く案を平成28年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、年間配当金12円を予定させて頂いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は次の通りです。

①技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。

物造りを本業とするメーカーとしてQCD（品質、コスト、デリバリー）について世界最高の体制を構築し、高いCS（顧客満足）を得ることを目標にしています。

②地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。

当社は、製品の開発・生産・販売から廃棄までの全工程で環境保護に積極的に取り組みます。また、エンジンバルブの専門メーカーとして社業の発展を通じて社会的責任を全うします。

③世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

個人を尊重し、相手の立場で考え、意欲・能力を最大限に発揮することで、世界で活躍する製品・技術・人を創造することに挑戦します。

(2) 目標とする経営指標

17中期計画（2015年～2017年）を作成し、グローバルでの販売拡大により将来的にグループ売上高200億円を目指します。また、売上高経常利益率10%以上を継続的に維持、確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内需要の伸び悩みと海外現地生産の進展という厳しい状況が継続していくと予想されます。

このような経営課題を踏まえ、当社グループといたしましては、以下の2点を重点課題と認識して対処する所存です。

【重点課題1】事業統合におけるシナジーの発現

三菱重工工作機械株式会社と当社グループとの間でそれぞれが持つ自動車用エンジンバルブに関するノウハウや強みを共有した相乗効果の追求。

【重点課題2】積極的なグローバル展開

中国の富士气门（広東）有限公司、及びインドネシア共和国のPT. FUJI 00ZX INDONESIAの生産能力増強とメキシコ合衆国のFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.の円滑な立上げ。

また、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進するとともに、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

当社では、平成28年度のスローガンと基本方針を以下のように定め、経営課題への取り組みの具体化による中長期目標の実現を目指してまいります。

スローガン

『会社と共に良くなる！』～個人が成長し、会社も成長する～、

基本方針

①事業統合のシナジー実現

パートナーと力を合わせ、素早く・円滑に統合を進める

②グローバル化の自力展開

海外3拠点の支援強化とビジネス連携の更なる進化

③職場改革を自ら始める

グループの安全風土構築とOJK全力展開&質的向上

(注) OJKは当社における自主管理活動の総称となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,642	7,374,760
受取手形及び売掛金	4,034,013	4,262,402
商品及び製品	675,961	982,347
仕掛品	610,060	672,172
原材料及び貯蔵品	787,382	921,653
繰延税金資産	113,121	146,137
その他	1,776,446	1,033,656
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	14,427,626	15,387,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,031,845	8,067,242
減価償却累計額	△4,716,915	△4,911,203
建物及び構築物（純額）	3,314,930	3,156,039
機械装置及び運搬具	19,831,793	20,184,039
減価償却累計額	△15,861,355	△16,437,789
機械装置及び運搬具（純額）	3,970,438	3,746,249
工具、器具及び備品	767,172	804,889
減価償却累計額	△646,230	△666,982
工具、器具及び備品（純額）	120,942	137,907
土地	2,937,785	3,035,053
建設仮勘定	707,941	2,334,155
有形固定資産合計	11,052,037	12,409,403
無形固定資産		
のれん	3,909	2,172
その他	57,970	173,289
無形固定資産合計	61,879	175,461
投資その他の資産		
その他	1,967,838	733,785
貸倒引当金	△29,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,938,788	705,735
固定資産合計	13,052,704	13,290,599
資産合計	27,480,330	28,677,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,700	2,274,376
未払法人税等	136,819	735,841
賞与引当金	42,432	74,399
役員賞与引当金	35,700	36,700
その他	1,113,481	1,342,829
流動負債合計	3,209,133	4,464,145
固定負債		
繰延税金負債	168,447	47,437
役員退職慰労引当金	867	1,778
退職給付に係る負債	39,574	51,955
環境対策引当金	24,499	21,381
資産除去債務	—	5,866
その他	8,806	6,122
固定負債合計	242,192	134,539
負債合計	3,451,326	4,598,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,748,981
利益剰余金	17,156,546	18,208,339
自己株式	△6,526	△7,562
株主資本合計	22,938,119	23,968,405
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314,526	△117,160
退職給付に係る調整累計額	△80,263	△150,832
その他の包括利益累計額合計	234,264	△267,992
非支配株主持分	856,621	378,629
純資産合計	24,029,004	24,079,042
負債純資産合計	27,480,330	28,677,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,903,200	17,503,179
売上原価	13,497,114	13,714,249
売上総利益	3,406,085	3,788,930
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	762,661	663,652
荷造運搬費	323,531	425,712
役員賞与引当金繰入額	35,700	36,700
賞与引当金繰入額	4,884	8,849
福利厚生費	178,977	233,795
退職給付費用	48,402	52,938
役員退職慰労引当金繰入額	967	1,428
賃借料	68,073	54,612
交際費	44,063	46,403
旅費及び交通費	98,632	111,799
研究開発費	28,811	50,068
業務委託費	263,345	285,649
事務委託費	249,438	157,872
その他	285,980	267,560
販売費及び一般管理費合計	2,393,464	2,397,038
営業利益	1,012,621	1,391,893
営業外収益		
受取利息	63,999	32,907
受取配当金	1,860	2,220
受取賃貸料	17,282	19,154
持分法による投資利益	275,435	231,303
為替差益	188,463	—
その他	49,889	38,002
営業外収益合計	596,928	323,585
営業外費用		
支払利息	1,253	656
為替差損	—	119,196
固定資産除却損	12,788	13,103
その他	18,606	11,716
営業外費用合計	32,648	144,670
経常利益	1,576,901	1,570,808
特別利益		
関係会社株式売却益	—	501,666
特別利益合計	—	501,666
特別損失		
事業整理損	96,396	—
特別損失合計	96,396	—
税金等調整前当期純利益	1,480,505	2,072,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	476,872	948,970
法人税等調整額	10,135	△124,062
法人税等合計	487,006	824,907
当期純利益	993,499	1,247,567
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配 株主に帰属する当期純損失(△)	54,074	△9,685
親会社株主に帰属する当期純利益	939,425	1,257,252

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	993,499	1,247,567
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	347,874	△445,785
退職給付に係る調整額	6,590	△70,569
持分法適用会社に対する持分相当額	119,827	△16,897
その他の包括利益合計	474,291	△533,251
包括利益	1,467,789	714,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,464	754,996
非支配株主に係る包括利益	139,325	△40,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	△6,361	22,194,623
会計方針の変更による 累積的影響額			9,702		9,702
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,422,586	△6,361	22,204,325
当期変動額					
剰余金の配当			△205,466		△205,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			939,425		939,425
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,959	△165	733,794
当期末残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,746,219
会計方針の変更による 累積的影響額					9,702
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,755,922
当期変動額					
剰余金の配当					△205,466
親会社株主に帰属する 当期純利益					939,425
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	382,450	6,590	389,040	150,249	539,288
当期変動額合計	382,450	6,590	389,040	150,249	1,273,082
当期末残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119
当期変動額					
剰余金の配当			△205,459		△205,459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,257,252		1,257,252
自己株式の取得				△1,036	△1,036
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△20,471			△20,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△20,471	1,051,793	△1,036	1,030,286
当期末残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004
当期変動額					
剰余金の配当					△205,459
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,257,252
自己株式の取得					△1,036
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△20,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	△980,248
当期変動額合計	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	50,038
当期末残高	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,480,505	2,072,474
減価償却費	1,068,228	1,249,759
のれん償却額	1,737	1,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,050	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,149	31,967
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△188	△85,770
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,888	71,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,483	911
受取利息及び受取配当金	△65,859	△35,127
支払利息	1,253	656
持分法による投資損益 (△は益)	△275,435	△231,303
有形固定資産処分損益 (△は益)	22,699	11,493
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△501,666
売上債権の増減額 (△は増加)	106,106	△248,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265,479	△522,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,956	409,805
その他	204,557	△426,610
小計	2,463,709	1,798,493
利息及び配当金の受取額	238,251	233,877
利息の支払額	△1,253	△656
法人税等の支払額	△387,293	△249,166
保険金の受取額	1,528	2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,943	1,785,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,934,630	△2,470,179
有形固定資産の売却による収入	25,771	1,610
無形固定資産の取得による支出	△23,441	△126,317
関係会社株式の売却による収入	—	1,666,321
その他	6,894	△5,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925,406	△933,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△165	△1,036
配当金の支払額	△205,466	△205,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△457,263
その他	1,051	△4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,579	△668,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,013	△183,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737,030	△464
現金及び現金同等物の期首残高	8,779,957	8,042,927
現金及び現金同等物の期末残高	8,042,927	8,042,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が20,471千円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、従来「自動車部品製造」、「流通」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「自動車部品製造」の単一セグメントに変更しております。

流通事業の規模縮小により、流通事業の重要性が低下したこと、及び、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「自動車部品製造」及び「流通」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「自動車部品製造」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円81銭	1,153円63銭
1株当たり当期純利益金額	45円72銭	61円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	939,425	1,257,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	939,425	1,257,252
普通株式の期中平均株式数(株)	20,546,437	20,545,325

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,029,004	24,079,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	856,621	378,629
(うち非支配株主持分)(千円)	(856,621)	(378,629)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,172,383	23,700,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	20,546,346	20,544,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動に関するお知らせ

役員の変動につきましては、本日(平成28年4月27日)公表の「役員の変動および執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。